

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6108	(H.24)No.	6108
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校教育用コンピュータ管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	

会計区分	事業コード	470504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)		
児童生徒が情報機器に慣れ親しむ機会を増やし、情報化社会を生き抜く力を育むとともに、教員の事務処理に要する時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障する。		
事業内容		
平成20年度に、市内小中学校におけるパソコン教室の教育用パソコン及びネットワークの再整備を完了しました。また、平成21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。今後も引き続き環境整備に努めるとともに、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用を図っていきます。		

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,913千円 使用料及び賃借料 29,233千円 保守委託料 1,550千円 修繕料 420千円 消耗品 113千円	・インターネット使用料: 17校×12ヶ月=2,914千円 ・パソコン教室PCとプリンタ保守委託料:4,206千円 ・シンクライアントシステムリース料・仮想PC接続システム及び電源管理システムライセンス更新料・ウイルス管理サーバーリース料:16,625千円	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	34,229千円	23,745千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	23,745	40,000	40,000	40,000
職員	0.11人	0.16人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 864千円	1,249千円	787千円	787千円	787千円
+ 総事業費	(0千円) 35,093千円	24,994千円	40,787千円	40,787千円	40,787千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
・パソコン教室のPCが2人に1台という状況である。また平成24年度にはパソコンの機器更新予定であったが予算がつかず、平成25年度も現行の機器をそのまま使うことになった。 ・ICT機器の整備が十分にできていないこともあり、学力向上に関わるICT機器の活用の推進が思うように進まない。	パソコン教室での1人に1台のPCの実現、教科指導のためにICT機器を活用できる環境づくりの実現を進める。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	各学校にコンピュータを配置して、児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、教職員のICT活用能力の向上や児童生徒の情報モラル教育の推進を図った。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
国が教育の情報化を推進していることや、教育の情報化が児童生徒の学習意欲の向上や学力向上につながることから、事業の拡大・継続が必要である。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市教育ビジョン 名張市次世代育成支援行動計画